

【改正案】

様式第2号(第5条関係)

年 月 日

福岡県知事 殿

(申請者の住所若しくは居所  
又は特定非営利活動法人の名称)(フリガナ)  
申請者名又は代表者名  
電話番号

補正書

年 月 日に申請した【補正する書類の種類】について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第4項(法第25条第5項及び第34条第5項において準用する場合を含む。)の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

- 1 補正の内容
- 2 補正の理由

(備考)

- (1) 【補正する書類の種類】には、申請書の場合は、その申請書の名称(「設立認証申請書」等)を、申請書に添付された書類の場合は、当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言(「設立認証申請書に添付する法第10条第1項第1号の書類」等)を記載すること。
- (2) 1には、補正する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載すること。
- (3) 補正書には、補正後の書類を添付すること。ただし、以下の書類について補正を行う場合は、補正後の書類各2部を添付すること。
  - ① 定款
  - ② 役員名簿(役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。)
  - ③ 設立趣旨書又は合併趣旨書
  - ④ 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の事業計画書
  - ⑤ 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の活動予算書(その行う活動に係る事業の収益及び費用の見込みを記載した書類をいう。)
- (4) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

【現行】

様式第2号(第5条関係)

年 月 日

福岡県知事 殿

(申請者の住所若しくは居所  
又は特定非営利活動法人の名称)(フリガナ)  
申請者名又は代表者名  
電話番号

補正書

年 月 日に申請した【補正する書類の種類】について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第3項(法第25条第5項及び第34条第5項において準用する場合を含む。)の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

- 1 補正の内容
- 2 補正の理由

(備考)

- (1) 【補正する書類の種類】には、申請書の場合は、その申請書の名称(「設立認証申請書」等)を、申請書に添付された書類の場合は、当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言(「設立認証申請書に添付する法第10条第1項第1号の書類」等)を記載すること。
- (2) 1には、補正する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載すること。
- (3) 補正書には、補正後の書類を添付すること。ただし、以下の書類について補正を行う場合は、補正後の書類各2部を添付すること。
  - ① 定款
  - ② 役員名簿(役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。)
  - ③ 設立趣旨書又は合併趣旨書
  - ④ 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の事業計画書
  - ⑤ 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の活動予算書(その行う活動に係る事業の収益及び費用の見込みを記載した書類をいう。)
- (4) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

【改正案】

様式第21号(第23条関係)

認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書  
特例認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書

|   |               |      |                       |
|---|---------------|------|-----------------------|
| <br><br>年 月 日<br><br>福岡県知事 殿 | 主たる事務所の所在地    | 〒    | 電話( ) —<br>F A X( ) — |
|   | (フリガナ)        |      |                       |
|   | 法人名           |      |                       |
|   | (フリガナ)        |      |                       |
|   | 代表者の氏名        |      |                       |
|   | 認定(特例認定)の有効期間 | 事業年度 |                       |
|   | 自 年 月 日       | 自    | 年 月 日                 |
|   | 至 年 月 日       | 至    | 年 月 日                 |

特定非営利活動促進法第55条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定に基づき、以下の書類を提出します。

|   |                        |   |   |
|---|------------------------|---|---|
| (1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程   | チェック欄                  | ④ 役員等に対する報酬又は給与の状況<br>イ 役員等に対する報酬又は給与の支給(ロを除く。)<br>ロ 給与を得た職員の総数及び総額                       |   |
|   | 提出しない場合                |   |   |
|   | 最後に役員報酬規程を提出した事業年度(年度) |   |   |
|   | 最後に職員給与規程を提出した事業年度(年度) |   |   |
| (2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類<br>(特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書面を除く。)        |                        | ⑤ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日  |   |
|   |                        | ⑥ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び用途並びにその実施日  |   |
| ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項  |                        | (3) 法第45条第1項第3号(ロに係る部分を除く。)、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号に掲げる基準に適合している旨及び法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類 |   |
|   |                        |   | 認定基準等チェック表(第3表)<br>※「ロ」の欄の記載は必要ありません。<br>「役員の状況」第3表付表1<br>監査証明書 又は<br>「帳簿組織の状況」第3表付表2 |
| ② 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項<br>イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引<br>ロ 役員等との取引    |                        |   | 認定基準等チェック表(第4表)(初葉)   |
|   |                        |   | 認定基準等チェック表(第5表)   |
| ③ 寄附者(当該認定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が二十万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 |                        |   | 認定基準等チェック表(第7表)   |
|   |                        |   | 欠格事由チェック表   |

(注意事項)

2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人等は、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事に提出することとなります。

【現行】

様式第21号(第23条関係)

認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書  
特例認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書

|   |               |      |                       |
|---|---------------|------|-----------------------|
| <br><br>年 月 日<br><br>福岡県知事 殿 | 主たる事務所の所在地    | 〒    | 電話( ) —<br>F A X( ) — |
|   | (フリガナ)        |      |                       |
|   | 法人名           |      |                       |
|   | (フリガナ)        |      |                       |
|   | 代表者の氏名        |      |                       |
|   | 認定(特例認定)の有効期間 | 事業年度 |                       |
|   | 自 年 月 日       | 自    | 年 月 日                 |
|   | 至 年 月 日       | 至    | 年 月 日                 |

特定非営利活動促進法第55条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定に基づき、以下の書類を提出します。

|  |   |   |                 |
|--|---|---|-----------------|
| (1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程  | チェック欄   | ⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項<br>⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日<br>⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び用途並びにその実施日 |                 |
|  |   |   |                 |
| (2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類<br>(特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類)                   |   | ⑧ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び用途並びにその実施日  |                 |
|  | ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項  |   |                 |
| ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項   |   |   |                 |
| ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項<br>イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引<br>ロ 役員等との取引 |   | 認定基準等チェック表(第3表)<br>※「ロ」の欄の記載は必要ありません。<br>「役員の状況」第3表付表1<br>監査証明書 又は<br>「帳簿組織の状況」第3表付表2                         |                 |
|  | ④ 寄附者(当該認定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が二十万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 |   |                 |
|  |   |   | 認定基準等チェック表(第5表) |
|  |   |   | 認定基準等チェック表(第7表) |
|  |   |   | 欠格事由チェック表       |

(注意事項)

2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人等は、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事に提出することとなります。

【改正案】

「認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書・特例認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書」の記載上の留意点等

- 1 この用紙は、認定特定非営利活動法人等が、特定非営利活動促進法第55条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により、毎事業年度開始の日から3か月以内に特定非営利活動促進法第54条第2項に掲げる書類を所轄庁(2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人等にあつては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事)に提出する際に使用します。
- 2 各書類を作成するごとに右欄の「チェック欄」にチェックし、この用紙を提出書類の一番前にとじて、提出してください。  
「(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程」について、提出しない場合は「提出しない場合」にチェックするとともに、「最後に役員報酬規程を提出した事業年度」「最後に職員給与規程を提出した事業年度」の空欄に事業年度を記載いただき、チェック欄にチェックしてください。
- 3 提出書類の様式について  
 特定非営利活動促進法第55条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により提出する書類のうち、「法第45条第1項第3号(ロに係る部分を除く。)、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号に掲げる基準に適合している旨及び法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類」については、認定申請書の添付書類としての「認定基準等チェック表」の第3表(「ロ」の欄の記載は必要ありません。)、第3表付表1・2、第4表(初葉)、第5表、第7表及び欠格事由チェック表を使用することができますが、その際には第3表の「年 月 日～年 月 日」の欄に当該事業年度を記載の上、使用してください。

【現 行】

「認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書・特例認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書」の記載上の留意点等

- 1 この用紙は、認定特定非営利活動法人等が、特定非営利活動促進法第55条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により、毎事業年度開始の日から3か月以内に特定非営利活動促進法第54条第2項に掲げる書類を所轄庁(2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人等にあつては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事)に提出する際に使用します。
- 2 各書類を作成するごとに右欄の「チェック欄」にチェックし、この用紙を提出書類の一番前にとじて、提出してください。
- 3 提出書類の様式について  
 特定非営利活動促進法第55条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により提出する書類のうち、「法第45条第1項第3号(ロに係る部分を除く。)、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号に掲げる基準に適合している旨及び法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類」については、認定申請書の添付書類としての「認定基準等チェック表」の第3表(「ロ」の欄の記載は必要ありません。)、第3表付表1・2、第4表(初葉)、第5表、第7表及び欠格事由チェック表を使用することができますが、その際には第3表の「年 月 日～年 月 日」の欄に当該事業年度を記載の上、使用してください。